

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第17期 第2四半期
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社博報堂DYホールディングス

【英訳名】 HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水 島 正 幸

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6247

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 石 井 孝 次 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6247

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 石 井 孝 次 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	663,608	682,827	1,444,524
経常利益	(百万円)	35,615	21,607	68,702
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	27,274	19,763	47,235
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	68,231	247	69,403
純資産額	(百万円)	325,860	310,194	316,421
総資産額	(百万円)	821,560	788,626	902,002
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	73.14	52.97	126.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	72.89	52.97	126.39
自己資本比率	(%)	35.5	35.6	31.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,474	18,842	53,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,313	4,242	22,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	19,569	12,055	21,974
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	112,338	124,964	152,154

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	46.64	46.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期第1四半期連結会計期間より、当社の一部の子会社において売上の計上基準に係る会計方針の変更を行っており、第16期第2四半期連結累計期間及び第16期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結会計期間より、当社の一部の子会社において売上の計上基準に係る会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前期末及び前年同期比較を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 注記事項（会計方針の変更等）」をご参照ください。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日、以下「当第2四半期」)における日本経済は、設備投資が増勢を保ち、個人消費も改元効果や消費増税前の駆け込み等底堅い動きとなり、内需が牽引する形で緩やかな回復傾向が継続したものの、先行きへの警戒感は依然として強く、消費者と企業の景況感は低下傾向となりました。国内広告市場(注1)は、期待された消費増税前の特需がほぼ見られず、企業マインドが落ち込んだことも影響し、期初から低調な動きが継続しております。

このような環境下、当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は6,828億27百万円と前年同期比2.9%の増収となりました。

当第2四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、「ラジオ」が前年同期を上回ったものの、「テレビ」「雑誌」「新聞」が減少し、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。一方、4マスメディア以外では、「インターネットメディア」の大きな伸びに加え「マーケティング/プロモーション」などすべての種目で好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、主な増加業種としましては、「官公庁・団体」「情報・通信」「自動車・関連品」、また、主な減少業種としましては、「飲料・嗜好品」「不動産・住宅設備」「家庭用品」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、主力事業は順調に拡大したものの、連結子会社のユナイテッド(株)による(株)メルカリ株式の売却益が大きく減少した影響があり、前年同期より13億77百万円減少し、1,540億23百万円(同0.9%減少)となりました。販売費及び一般管理費は、計画に沿って人件費を中心に積極的な費用投下を行った結果、9.9%の増加となり、その結果、営業利益は202億41百万円(同39.9%減少)、経常利益は216億7百万円(同39.3%減少)と、いずれも減益となりました。

これに特別利益146億82百万円及び特別損失11億64百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は351億25百万円(同35.3%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は197億63百万円(同27.5%減少)と、当期に(株)リクルートホールディングス等の株式を売却したことにより投資有価証券売却益が140億88百万円増加したものの、前年同期に退職給付信託返還益を162億32百万円、年金制度の移行に伴う退職給付制度終了益を35億64百万円計上したことの反動減もあり、いずれも減益となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 財政状態

当第2四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,133億76百万円減少し、7,886億26百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の減少569億66百万円、現金及び預金の減少279億3百万円、投資有価証券の減少172億42百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,071億48百万円減少し、4,784億32百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少557億28百万円、賞与引当金の減少163億60百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ62億27百万円減少し、3,101億94百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加145億23百万円、その他有価証券評価差額金の減少156億11百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,249億64百万円となり、前年同期より126億25百万円の増加(前連結会計年度末より271億90百万円の減少)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(351億25百万円)の計上、売上債権の減少(555億22百万円)、仕入債務の減少(553億29百万円)、賞与引当金の減少(165億円)、法人税等の支払(143億51百万円)等の結果、188億42百万円の支出(前年同期は24億74百万円の支出)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入(167億36百万円)、子会社株式及び出資金の取得による支出(42億円)、有形固定資産の取得による支出(28億65百万円)等があったため、42億42百万円の収入(前年同期は93億13百万円の支出)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額(52億21百万円)、短期借入金の純増減(34億37百万円)等があったため、120億55百万円の支出(前年同期は195億69百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	389,146,249	389,146,249	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	389,146,249	389,146,249		

(注) 発行済株式のうち588,149株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(983百万円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年8月7日	192,205	389,146,249	166	10,491	166	154,030

(注) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるものです。

発行価格 1,734円

資本組入額 867円

割当先 社外取締役を除く取締役及び執行役員、子会社の取締役及び執行役員

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人博報児童教育振興会	東京都港区赤坂2丁目11-7	70,605,350	18.92
一般社団法人博政会	東京都豊島区目白1丁目3-17	18,619,700	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	13,895,800	3.72
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3-2	11,223,490	3.01
一般社団法人フラタニテ	東京都中央区京橋1丁目3-1	11,000,000	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,898,200	2.65
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	8,620,000	2.31
博報堂DYホールディングス社員持株会	東京都港区赤坂5丁目3-1	8,263,017	2.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	6,930,500	1.86
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	6,872,400	1.84
計		165,928,457	44.46

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,904,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 373,215,100	3,732,151	
単元未満株式	普通株式 26,249		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	389,146,249		
総株主の議決権		3,732,151	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権10個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,904,900	-	15,904,900	4.09
計		15,904,900	-	15,904,900	4.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,762	126,859
受取手形及び売掛金	3 362,588	305,622
有価証券	41,729	30,869
金銭債権信託受益権	4,274	3,908
たな卸資産	1 18,674	1 19,684
短期貸付金	767	702
その他	28,120	25,611
貸倒引当金	666	505
流動資産合計	610,251	512,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,423	38,325
減価償却累計額	17,623	18,189
建物及び構築物(純額)	18,800	20,135
土地	11,747	12,267
その他	15,133	15,310
減価償却累計額	10,045	10,099
その他(純額)	5,087	5,210
有形固定資産合計	35,635	37,613
無形固定資産		
ソフトウェア	8,747	9,839
のれん	30,730	32,695
その他	14,801	13,494
無形固定資産合計	54,279	56,029
投資その他の資産		
投資有価証券	163,101	145,858
長期貸付金	850	864
退職給付に係る資産	8,389	9,208
繰延税金資産	7,131	3,074
その他	24,411	25,240
貸倒引当金	2,049	2,016
投資その他の資産合計	201,836	182,231
固定資産合計	291,751	275,874
資産合計	902,002	788,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 310,492	3 254,763
短期借入金	8,867	5,366
1年内返済予定の長期借入金	904	411
未払費用	14,695	12,110
未払法人税等	16,072	6,400
資産除去債務	318	62
賞与引当金	29,958	13,597
役員賞与引当金	750	114
債務保証損失引当金	50	50
その他	42,161	34,450
流動負債合計	424,272	327,328
固定負債		
長期借入金	106,280	105,604
繰延税金負債	23,988	17,191
役員退職慰労引当金	396	385
退職給付に係る負債	15,543	16,714
その他	15,099	11,208
固定負債合計	161,308	151,104
負債合計	585,580	478,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,325	10,491
資本剰余金	-	165
利益剰余金	227,643	242,166
自己株式	11,371	11,372
株主資本合計	226,596	241,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,151	44,539
為替換算調整勘定	3,460	4,423
退職給付に係る調整累計額	989	935
その他の包括利益累計額合計	55,701	39,181
新株予約権	180	202
非支配株主持分	33,943	29,358
純資産合計	316,421	310,194
負債純資産合計	902,002	788,626

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	663,608	682,827
売上原価	508,207	528,803
売上総利益	155,401	154,023
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	54,150	58,904
退職給付費用	830	2,437
賞与引当金繰入額	10,863	11,766
役員退職慰労引当金繰入額	33	45
のれん償却額	2,476	4,363
貸倒引当金繰入額	122	146
その他	53,516	56,411
販売費及び一般管理費合計	121,748	133,781
営業利益	33,652	20,241
営業外収益		
受取利息	127	184
受取配当金	915	1,373
持分法による投資利益	83	3
保険解約返戻金	21	58
投資事業組合運用益	817	7
その他	262	320
営業外収益合計	2,228	1,948
営業外費用		
支払利息	110	260
為替差損	64	183
その他	90	138
営業外費用合計	265	582
経常利益	35,615	21,607

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
特別利益		
退職給付制度終了益	3,564	-
退職給付信託返還益	16,232	-
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	553	14,642
関係会社株式売却益	160	-
その他	233	37
特別利益合計	20,746	14,682
特別損失		
自己新株予約権消却損	1,374	-
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	90	35
減損損失	-	109
投資有価証券売却損	-	53
投資有価証券評価損	174	324
事務所移転費用	112	395
特別退職金	65	170
その他	293	75
特別損失合計	2,110	1,164
税金等調整前四半期純利益	54,251	35,125
法人税、住民税及び事業税	6,722	8,368
法人税等調整額	12,580	5,761
法人税等合計	19,303	14,129
四半期純利益	34,948	20,996
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,674	1,233
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,274	19,763

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	34,948	20,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,231	19,579
繰延ヘッジ損益	6	-
為替換算調整勘定	2,464	1,174
退職給付に係る調整額	8,436	54
持分法適用会社に対する持分相当額	55	48
その他の包括利益合計	33,282	20,748
四半期包括利益	68,231	247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,447	3,243
非支配株主に係る四半期包括利益	28,783	2,995

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	54,251	35,125
減価償却費	3,034	3,512
減損損失	-	109
のれん償却額	2,476	4,363
退職給付制度終了益	3,564	-
自己新株予約権消却損	1,374	-
賞与引当金の増減額(は減少)	15,941	16,500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	746	642
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	220	370
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45	44
貸倒引当金の増減額(は減少)	425	203
受取利息及び受取配当金	1,043	1,557
支払利息	110	260
為替差損益(は益)	254	132
持分法による投資損益(は益)	83	3
投資有価証券売却損益(は益)	553	14,588
関係会社株式売却損益(は益)	160	-
投資有価証券評価損益(は益)	174	324
固定資産売却損益(は益)	1	2
固定資産除却損	90	35
売上債権の増減額(は増加)	35,763	55,522
たな卸資産の増減額(は増加)	2,955	869
仕入債務の増減額(は減少)	41,858	55,329
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,974	630
その他	28,621	15,409
小計	6,774	6,027
利息及び配当金の受取額	1,324	1,809
利息の支払額	120	272
法人税等の支払額	10,453	14,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,474	18,842

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,818	1,094
定期預金の払戻による収入	2,020	2,056
有形固定資産の取得による支出	3,051	2,865
有形固定資産の売却による収入	18	6
無形固定資産の取得による支出	1,898	2,849
投資有価証券の取得による支出	1,186	2,009
投資有価証券の売却による収入	1,373	16,736
出資金の払込による支出	-	141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	4,617	1,034
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	328	309
子会社株式及び出資金の取得による支出	1,512	4,200
敷金の差入による支出	292	1,102
敷金の回収による収入	486	96
短期貸付金の増減額（は増加）	1,471	42
長期貸付けによる支出	6	9
長期貸付金の回収による収入	13	20
金銭債権信託受益権の増減額（は増加）	35	387
その他	19	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,313	4,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額（は減少）	92,544	3,437
長期借入れによる収入	110	19
長期借入金の返済による支出	319	1,143
社債の発行による収入	-	250
社債の償還による支出	-	23
ファイナンス・リース債務の返済による支出	113	174
自己株式の取得による支出	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	21	992
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	20	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	104,887	48
配当金の支払額	4,839	5,221
非支配株主への配当金の支払額	988	1,289
非支配株主からの払込みによる収入	94	6
ストックオプションの行使による収入	461	-
自己新株予約権の取得による支出	1,629	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,569	12,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	592	534
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	31,949	27,190
現金及び現金同等物の期首残高	143,850	152,154
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	438	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 112,338	¹ 124,964

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、(株)博報堂DYベンチャーズ外2社は新規設立のため、(株)西広外1社は株式取得のため、連結の範囲に加えております。また(株)博報堂DYデジタルはデジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)に吸収合併されたため、コインージ(株)は株式売却のため、連結の範囲から除いております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、(株)LossLess外2社は新規設立のため、eMFORCE Inc.外5社は株式取得のため、連結の範囲に加えております。</p>
<p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、livepass(株)は実質影響力基準により関連会社でなくなったため、持分法の適用対象から除いております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、(株)グッドライフビジネスサポートは新規設立のため、持分法の適用対象に加えております。</p>

(会計方針の変更等)

当社の一部の連結子会社では、広告掲載時に掲出料金が確定しないインターネットメディアの運用型広告について、従来、広告掲載を基礎として売上計上を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、当該広告の掲載を行った媒体社による確定報告等を基礎として売上計上を行う方法に変更しております。

この変更は、経営環境等の変化を背景に、より慎重に売上計上を行う必要性が増してきており、前連結会計年度に、当社の連結子会社であるD.A.コンソーシアムホールディングス(株)を株式公開買付けにより完全子会社化したことを契機として、より客観性と確実性を備えた売上計上方法に変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比較して、前第2四半期連結累計期間の売上高は233百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は138百万円増加しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表における受取手形及び売掛金は3,544百万円、支払手形及び買掛金は3,120百万円減少しております。また、累積的影響額を反映させたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は100百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。

2 偶発債務

従業員住宅融資制度による金融機関からの借入に対して、以下の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
従業員	65百万円	48百万円
合計	65百万円	48百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、一部の連結子会社において当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	179百万円	- 百万円
支払手形	855百万円	305百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	114,336百万円	126,859百万円
有価証券	45,354百万円	30,869百万円
計	159,690百万円	157,728百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,997百万円	1,894百万円
MMF及びCP以外の有価証券	45,354百万円	30,869百万円
現金及び現金同等物	112,338百万円	124,964百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,847	13.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	5,222	14.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年9月26日付で、当社の連結子会社であるD.A.コンソーシアムホールディングス(株)の株式を追加取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が86,139百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,222	14.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	5,598	15.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
(1)1株当たり四半期純利益	73円14銭	52円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	27,274	19,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	27,274	19,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	372,913	373,106
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	72円89銭	52円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	91	0
調整の主な内訳(百万円) 関係会社の発行する潜在株式 (ストック・オプション)	91	0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第17期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月11日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	5,598百万円
1株当たりの中間配当額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社博報堂D Yホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦	洋 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	依	洋 志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 瀧	克 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂D Yホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂D Yホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。